

## 再 評 価 調 査 書

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（経営体育成基盤整備事業）				
地区名	なかねしんでん 中根新田地区				
事業箇所	にしおしなかねちやう こみちやう かりやどちやう 西尾市中根町、巨海町、刈宿町				
事業のあらまし	<p>本地区は、西尾市の西部に位置し、一級河川矢作川河口部に広がる低平水田地帯であり、水稻を中心とした営農が展開されている。</p> <p>本地区の農地は、1955年頃に整備が行われているものの、区画は20aと小さく、末端の用排兼用水路は堰板による日々の水位管理や老朽化の進行による維持管理に多大な労力を費やしており、営農に支障をきたしている。</p> <p>このため、本事業により区画整理を行うことで農業の生産性の向上を図るとともに、担い手への農地利用集積を促進し、本地域の農業競争力の強化を図ることを目的として、2019年度から実施し、2026年度に完了する予定である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>農業生産基盤の整備により、高収益作物への転換、水田の畑利用の促進を図り、担い手農家への農地利用集積を促進し、農業経営の改善・安定を図る。</p> <p>【副次目標】</p> <p>なし</p>				
計画変更の推移		事前評価時(2018)	再評価時(2024)	変動要因の分析	
	事業期間	2019～2024	2019～2026	地元調整による事業期間の延長	
	事業費(億円)	19.2	22.3		
	経費内訳	工事費	16.3	19.2	労務資材費の増(2018年単価→2024年単価)
		用補費	0.2	0.2	
その他		2.7	2.9	労務費の増(2018年単価→2024年単価)	
事業内容	区画整理 75.5ha 整地工 75.5ha 用水路 12.0km 排水路 9.9km	区画整理 75.5ha 整地工 75.5ha 用水路 12.0km 排水路 9.9km			
II 評価					
① 事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>本地区では、自作農家の高齢化等により、担い手農家への農地集積が進んでいるものの、区画が10aから20aと狭小で作業効率が低く、老朽化した用排兼用水路での水管理に多大な労力を要していることから、担い手農家が安定的な営農を継続できる生産基盤整備が必要である。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>未整備の区域では、区画整理および用水路、排水路が必要な状況が継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>未整備の区域が効率的な営農の支障となっており、事業の必要性は依然として高い。</p>			
	判定	B	<p>A：事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B：事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C：事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>		
		<p>【理由】</p> <p>担い手農家の意欲は変化しておらず、必要性は事業着手時と同等である。</p>			



		<p>【理由】 今後阻害要因はなく、計画通りの完了を目指すため。</p>																																																														
③ 事業の 効果の 変化	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】 事前評価時からの大きな変化はない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年:2018)</th> <th>再評価時 (基準年:2024)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>15.0</td> <td>20.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用 注)</td> <td>11.8</td> <td>15.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>26.8</td> <td>36.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>15.8</td> <td>22.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>品質向上効果</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>10.0</td> <td>12.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△0.4</td> <td>△0.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>耕作放棄防止効果</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国産農産物安定供給効果</td> <td>4.0</td> <td>5.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>29.8</td> <td>40.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考)</td> <td>水稲作付面積 (ha)</td> <td>71.3</td> <td>71.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>算定要因</td> <td>普通畑作付面積 (ha)</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>1.1</td> <td>1.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。  ※評価期間:48年(当該事業の工事期間8年+40年)  注) その他費用の内訳  ①当該施設  再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格  ②当該施設と一体的に効用を発揮する関連施設(頭首工及び幹線水路等)  新規整備費+再整備費+事業着工時点の資産価格-評価期間終了時点の資産価格</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】  「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2015年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】  前回評価時から大きな変動はない。</p>	区 分		事前評価時 (基準年:2018)	再評価時 (基準年:2024)	備考	費用 (億円)	当該事業による費用	15.0	20.8		その他費用 注)	11.8	15.7		合計 (C)	26.8	36.5		効果 (億円)	作物生産効果	15.8	22.9		品質向上効果	0.4	0.4		営農経費節減効果	10.0	12.2		維持管理費節減効果	△0.4	△0.7		耕作放棄防止効果	0.0	0.0		国産農産物安定供給効果	4.0	5.7		合計 (B)	29.8	40.5		(参考)	水稲作付面積 (ha)	71.3	71.3		算定要因	普通畑作付面積 (ha)	0.7	0.7		費用対効果分析結果 (B/C)		1.1	1.1	
	区 分		事前評価時 (基準年:2018)	再評価時 (基準年:2024)	備考																																																											
	費用 (億円)	当該事業による費用	15.0	20.8																																																												
		その他費用 注)	11.8	15.7																																																												
		合計 (C)	26.8	36.5																																																												
	効果 (億円)	作物生産効果	15.8	22.9																																																												
		品質向上効果	0.4	0.4																																																												
		営農経費節減効果	10.0	12.2																																																												
		維持管理費節減効果	△0.4	△0.7																																																												
		耕作放棄防止効果	0.0	0.0																																																												
国産農産物安定供給効果		4.0	5.7																																																													
合計 (B)		29.8	40.5																																																													
(参考)	水稲作付面積 (ha)	71.3	71.3																																																													
算定要因	普通畑作付面積 (ha)	0.7	0.7																																																													
費用対効果分析結果 (B/C)		1.1	1.1																																																													
2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>【事前評価時の状況】 該当なし。</p> <p>【再評価時の状況】 事前評価時には計上しなかったが当初から発現が見込まれる効果として、生産性の高い農地を担い手に集積し、高収益な営農が将来に亘って継続されることにより、食料の安定供給が確保されるとともに、農地の保全が図られ、地域経済及び地域社会の持続が期待できる。</p> <p>【変動要因の分析】 該当なし。</p>																																																															
判定	A	<p>A: 前回評価時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。  B: 前回評価時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。  C: 前回評価時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>																																																														
	【理由】 事前評価時(2018年)から大きな変化はないため。																																																															

Ⅲ 対応方針（案）	
<b>継続</b>	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容	
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 <b>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</b> — <b>【主な評価内容】</b> ・ 営農状況及び担い手農家への農地利用集積率の確認	
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見	
中根新田地区の対応方針（案）[事業継続]を了承する。	
Ⅵ 対応方針	
事業継続	